

# 2022年5月期第1四半期 決算説明資料

Technology, for Your Future.



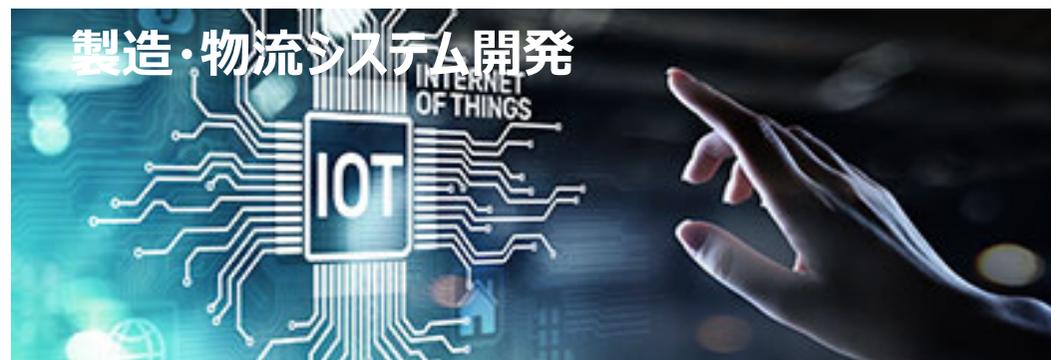
東海ソフト株式会社

証券コード：4430

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



# 東海ソフト株式会社

代表  
代表取締役社長  
伊藤 秀和

設立  
1970年

本社  
愛知県名古屋市

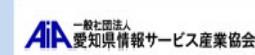
資本金  
8億2,658万円  
(2021年5月31日現在)

従業員  
523名  
(2021年5月31日現在)

東証市場第1部  
名証市場第1部

証券コード  
4430

主な加盟団体



# 新型コロナウイルス感染症拡大につきまして

「当社の対応」と「当社事業への影響」につきまして、記載いたします。

当社の対応 ※緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に従い適切に対処して参ります。

## 1. 勤務形態の変更

本社及び各事業所において、時差出勤及び在宅勤務を実施し、政府・自治体の自粛を含む各種要請に従い、都道府県を超える不要不急な移動（お客様訪問を含む。）等を制限しております。  
※ お客様の事業所に勤務している従業員については、お客様の指示に従い対応いたします。

## 2. 環境衛生への対応

事業所内の入口及び各フロアに消毒用アルコール等を配置し除菌に努めると共に、多人数での会議を制限し、Web会議を積極活用する等の環境衛生に努めております。

## 3. 感染者の隔離等

当社社員、当社事業所内に勤務している協力会社の社員及びその家族に感染者又は感染が疑われる者が出た場合は自宅待機とし、総務人事部が日々状況を確認いたします。

# 新型コロナウイルス感染症拡大につきまして

## 当社事業への影響

### 1. 2022年5月期の業績への影響につきまして

#### － 当社の想定するシナリオ

- ①新型コロナウイルス感染症は、日本及び欧米におけるワクチン接種が進むことで徐々に収束に向かい、経済活動はコロナ以前の状況に戻っていくと考えられる。
- ②当社顧客の事業領域である国内製造・流通業に関しては、すでにコロナ前の状況にある。
- ③上記①②の前提により、新型コロナウイルス感染症拡大による当社の受注環境への影響は懸念すべきものではない。

## 今後の開示につきまして

コロナウイルス感染症の状況は、ワクチン接種の進捗と一方で変異株の出現もあり、日々変化しております。当社は引き続き各事業及び顧客に関する情報の収集に努め、新たに事業等への影響が明らかとなった場合には迅速かつ適時に情報開示を行って参ります。



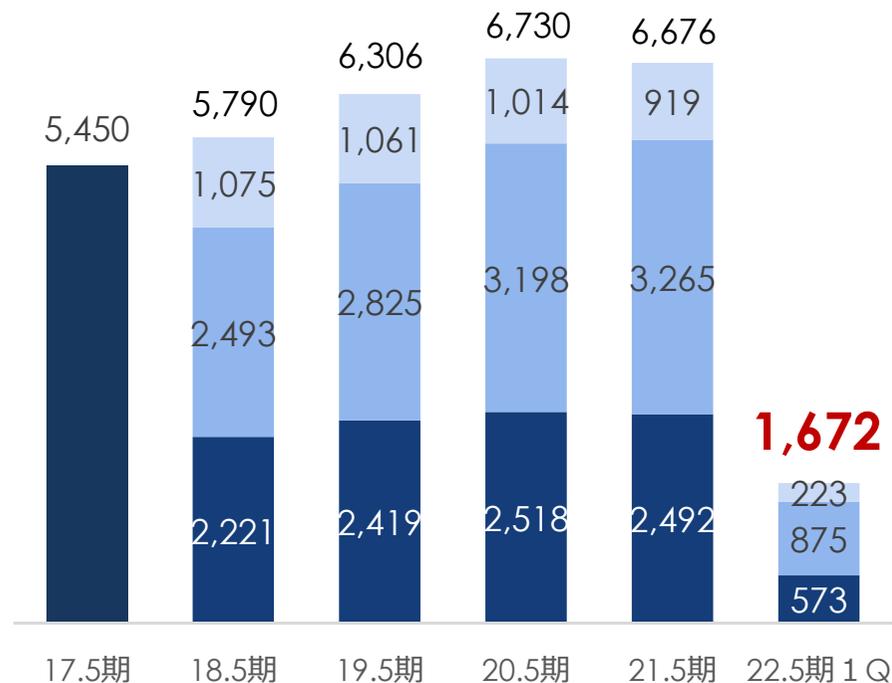
# 事業報告

# 2022年5月期第1四半期は過去最高の経常利益を達成

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。

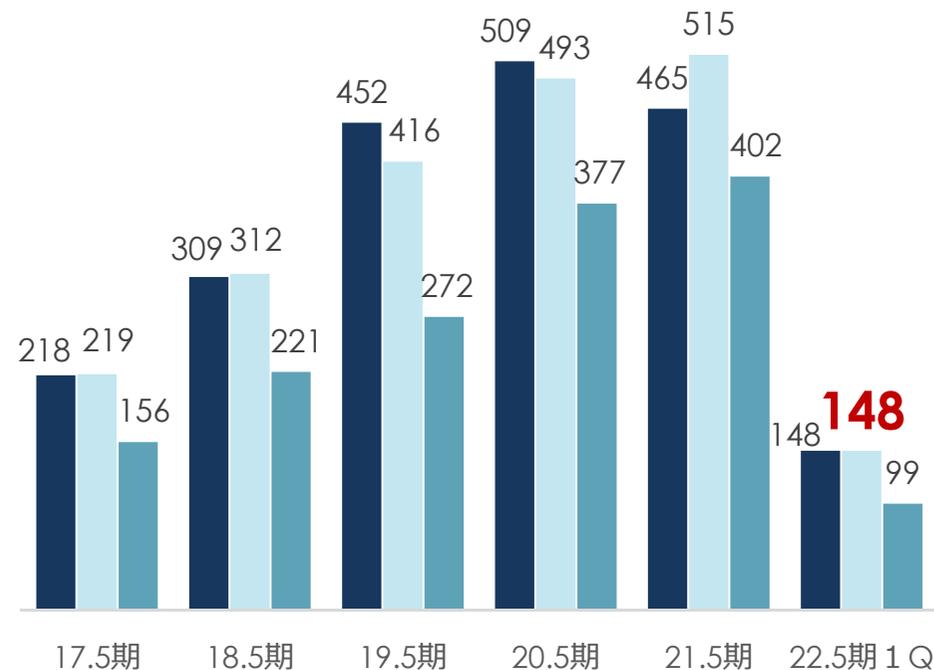
売上高の推移 (百万円)

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業



利益の推移 (百万円)

- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



## 2022年5月期業績予想に対する進捗率

		2022年5月期	2022年5月期1Q	
		業績予想	実績	対予想進捗率
売上高	(百万円)	7,100	1,672	23.6%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,087	239	22.1%
営業利益	(百万円)	556	148	26.7%
経常利益	(百万円)	550	148	26.9%
当期純利益	(百万円)	363	99	27.4%
1株当たり当期純利益	(円)	72.15	20.21	—

		2021年5月期1Q		2022年5月期1Q		前年同四半期比	
		実績	対売上比率	実績	対売上比率	増減値	増減率
売上高	(百万円)	1,498	—	1,672	—	+174	+11.6%
売上総利益	(百万円)	272	18.2%	388	23.2%	+116	+42.6%
販売費及び一般管理費	(百万円)	231	15.5%	239	14.3%	+8	+3.5%
営業利益	(百万円)	40	2.7%	148	8.9%	+108	+267.3%
経常利益	(百万円)	43	2.9%	148	8.9%	+104	+237.1%
当期純利益	(百万円)	24	1.6%	99	5.9%	+74	+304.6%
1株当たり当期純利益	(円)	4.99	—	20.21	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.1	—	54.3	—	—	—

1

コロナ禍の影響を受けた前年同期から売上高及び経常利益が回復  
それぞれ +11.6% +237.1%

2

売上高経常利益率は8.9%（前年同期比 6.0ポイント改善）

3

東証市場再編へスタンダード市場を選択（2021年9月13日開示）

4

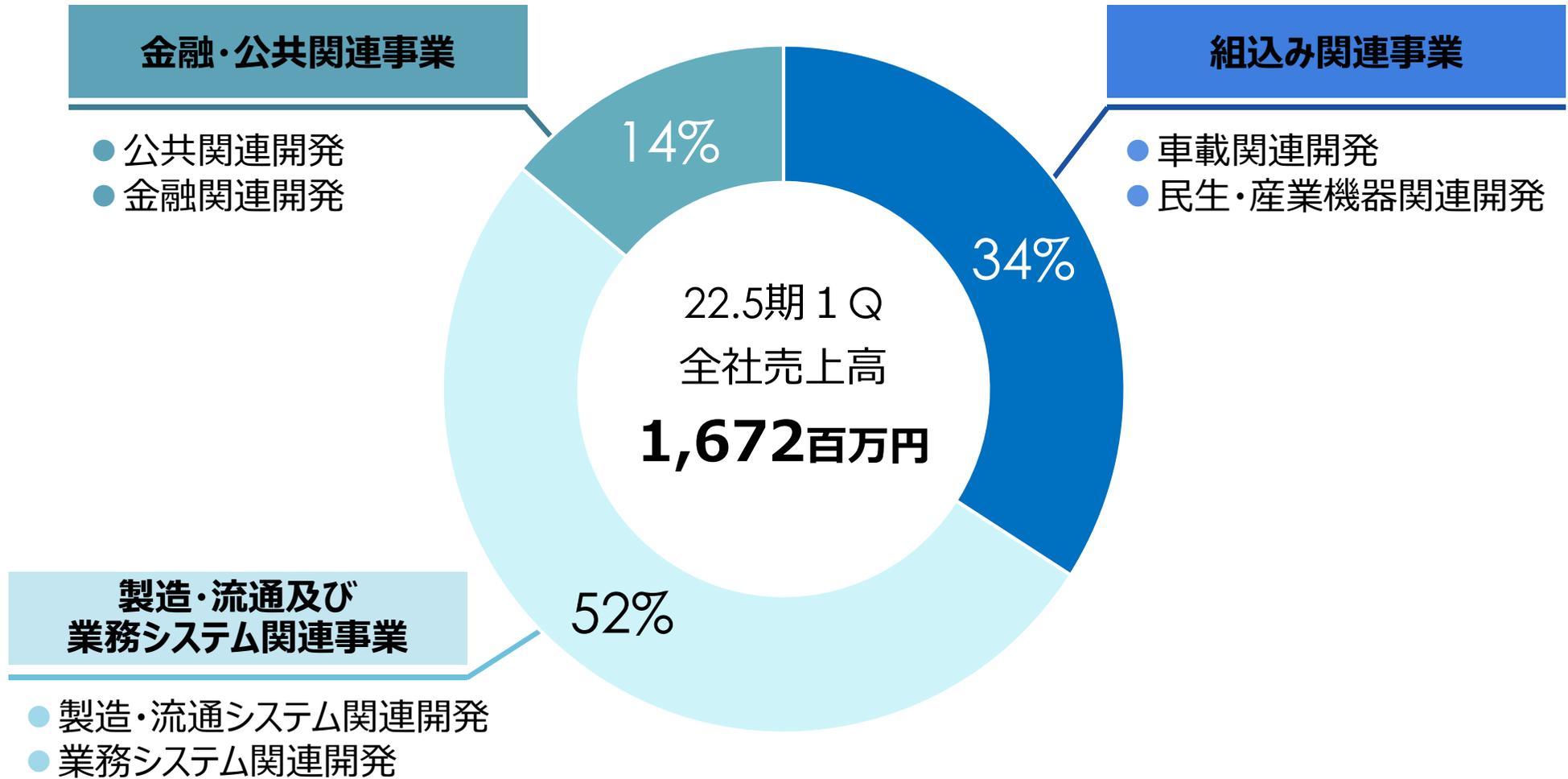
コロナ感染症拡大への業務対応（環境衛生・リモートワーク等※1）

5

新会計基準に基づく会計報告※2（2022年5月期以降）

※1 全従業員を対象を対象とした職域接種が完了。（接種は個人の意思によります。）

※2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）の適用



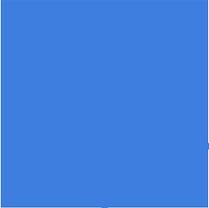
金融・公共、製造・流通及び業務システムが増収を牽引。

		2021年 5月期 1Q	2022年 5月期 1Q	対前年比 (増減率)
全社売上高	(百万円)	1,498	1,672	+11.6%
組込み関連事業	(百万円)	585	573	△2.0%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	739	875	+18.3%
金融・公共関連事業	(百万円)	173	223	+28.9%

## 事業区分別売上総利益の推移

		2021年5月期1Q		2022年5月期1Q		対前年比
		売上総利益	総利益率	売上総利益	総利益率	(増減率)
全社売上総利益	(百万円)	272	18.2%	388	23.2%	+42.6%
組込み関連事業	(百万円)	77	13.2%	121	21.1%	+51.3%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	164	22.3%	233	26.7%	+36.7%
金融・公共関連事業	(百万円)	29	17.2%	33	15.1%	+9.4%

※事業区分毎の売上総利益は管理会計上の数値を会計上の総利益と一致するよう按分して表記



# 組込み関連事業



# 組込み関連事業のトピックス

1

**国内自動車メーカーの業績が回復、車載関連開発売上高は前年同期比13.2%アップ**

2

**売上総利益率が大きく改善（前年同期比 +51.3%）**

3

**車載開発の2大トレンド（ソフトウェアファースト、CASE）を商機に**

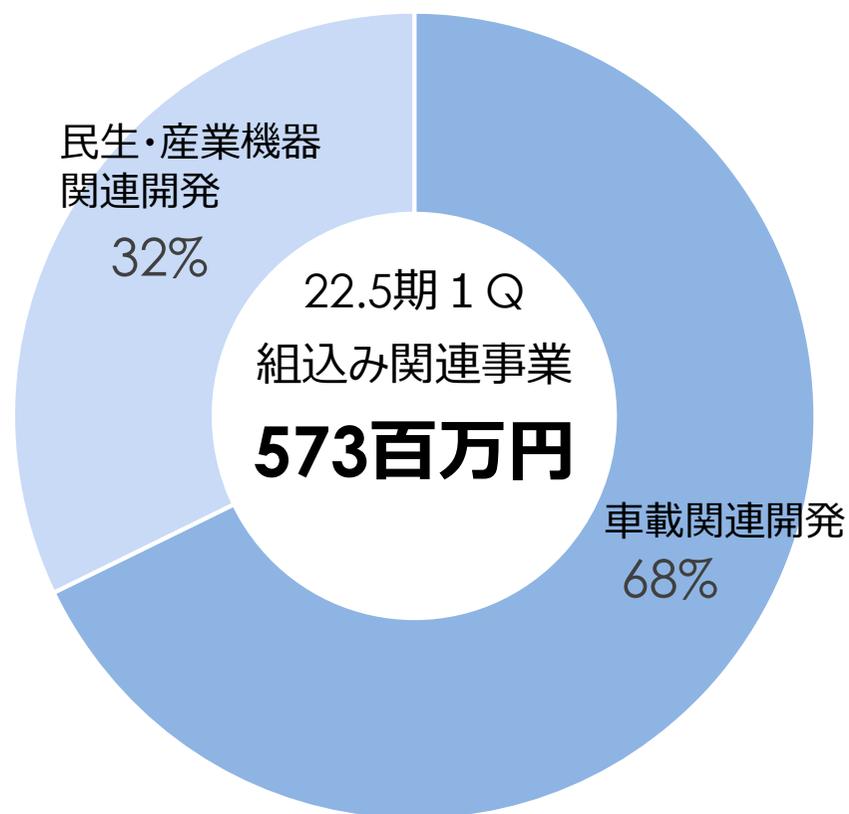
ソフトウェアファーストは、製品・サービスの機能をソフトウェアを起点に検討し開発を進めるという考え方です。

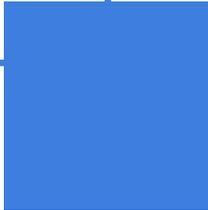
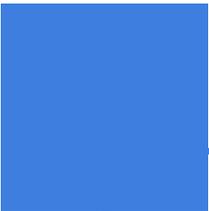
CASEとは、Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）を中心としたモビリティ社会実現の為の技術革新を指します。

## 組込み関連事業

### ■ 車載及び産業機器の新技术・新製品に関する開発事業

- ◆ 車載関連では**トヨタグループ**が**86.9%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**56.2%**





製造・流通及び業務システム関連事業



# 製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

**国内製造業・物流業の業績回復を受け増収・増益  
(前年同期比 +18.3% +36.7%)**

2

**製造・流通のデジタル化へ積極的な営業展開 (+FORCE提案)**

3

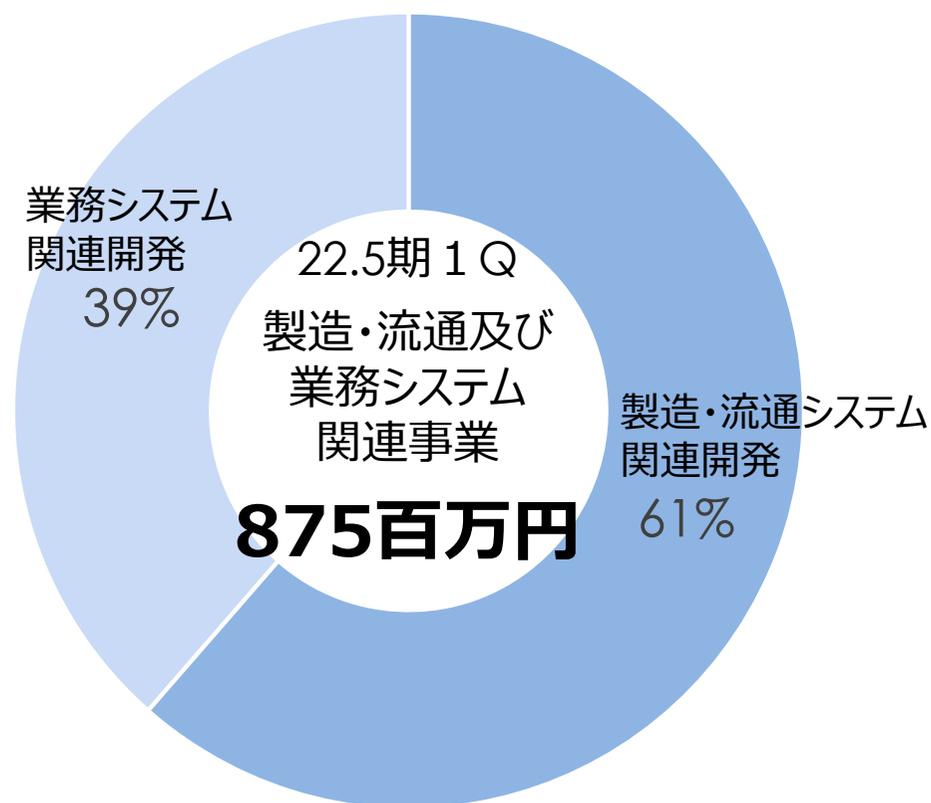
**国内製造業・物流業からの引き合いは堅調、売上も堅調に推移**

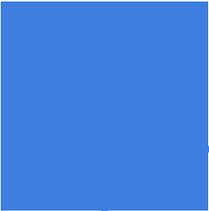
「+FORCE」は当社の産業向け開発技術とノウハウをまとめた製造業向けDXを支援するソリューションです。

## 製造・流通及び業務システム関連事業

- 製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開

**上位10社売上が全体の約44%**





金融・公共関連事業



# 金融・公共関連事業のトピックス

1

**コロナ禍においても公共関連開発の受注環境は良好**

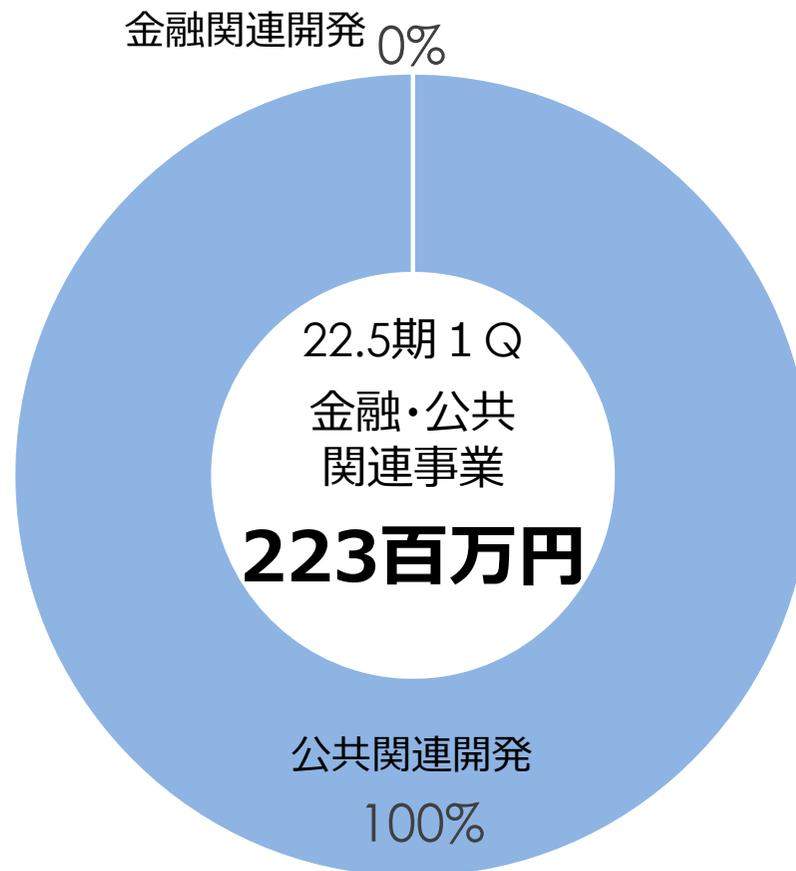
2

**公共関連の受注体制を整備し売上高は前年同期比28.9%アップ**

## 金融・公共関連事業

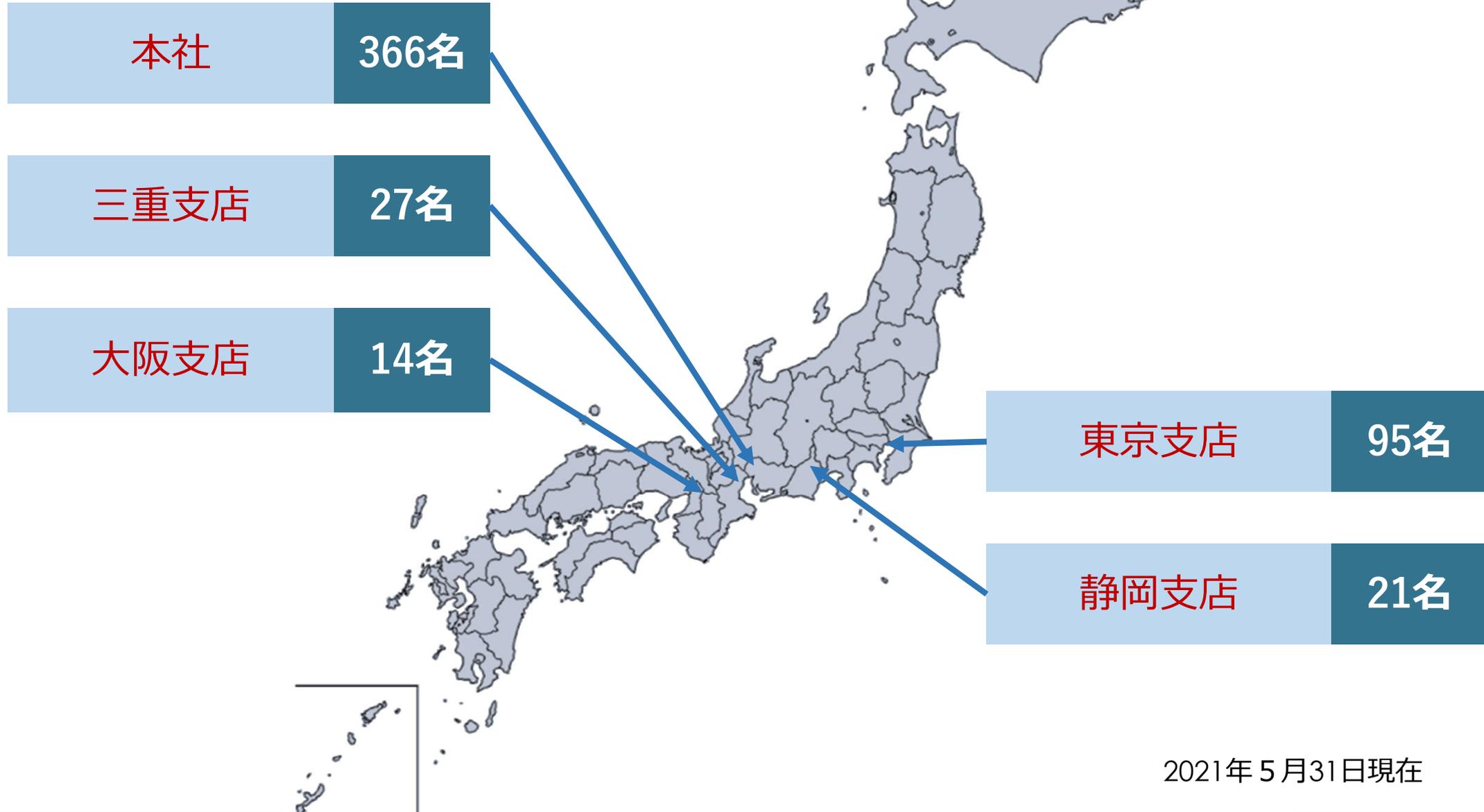
- 大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

◆ **日立グループが99%**

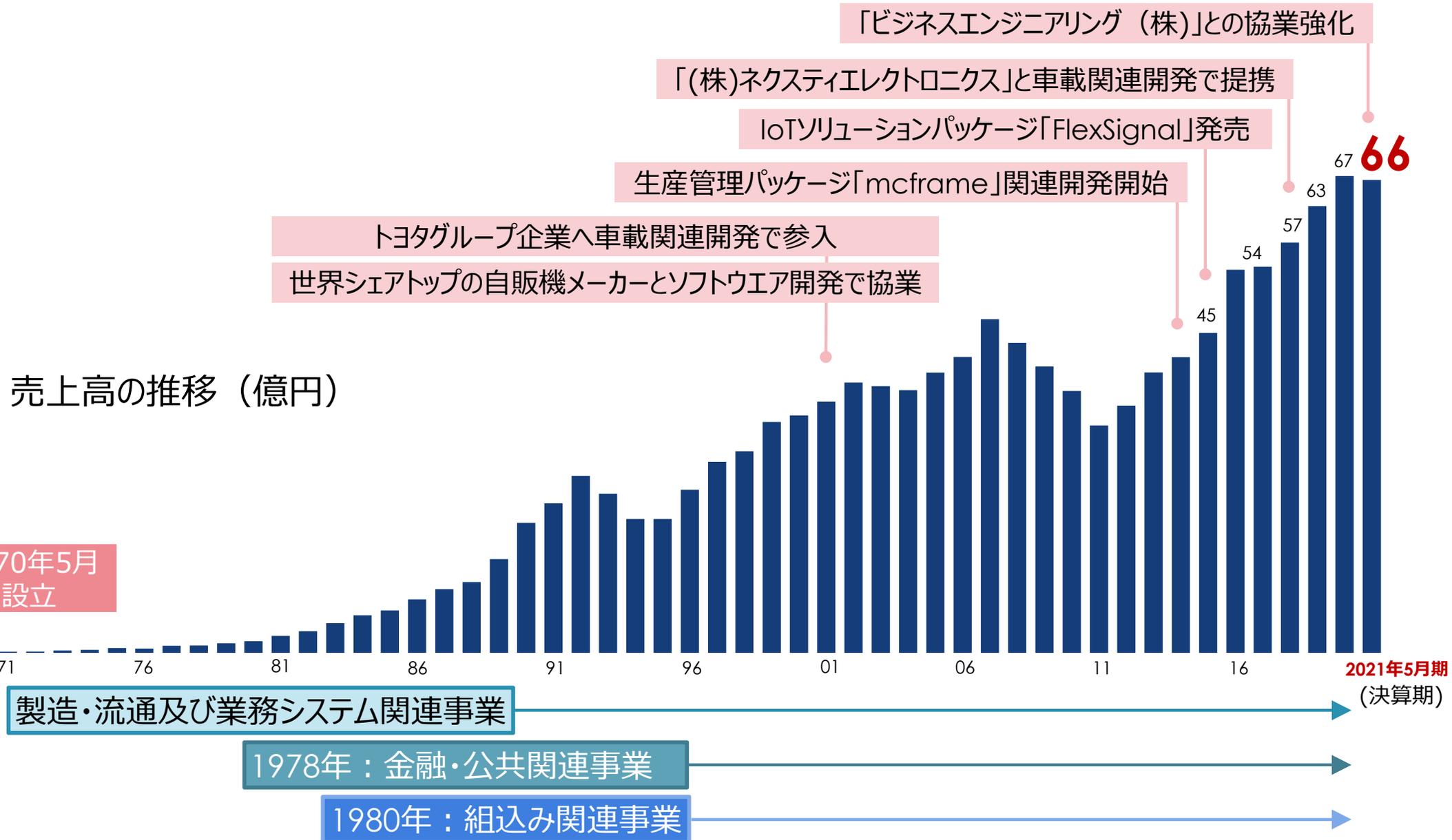




參考資料



# 日本の産業力の要である製造業をソフトウェア技術で支えてきました。



1

対売上経常利益率 7%維持と株主還元向上（配当金16円）

2

ポストコロナの事業活動の活性化

3

全事業分野でのDX関連開発の推進（DXを通じてSDGsの実現）

4

「行政のデジタル化」への参画による公共関連開発の拡大

5

新本社での3事業分野のシナジー向上

※1 菅首相は、行政のデジタル化を今後5年で達成するよう各府省に指示。  
（2020年9月25日付 日本経済新聞）

※2 2021年9月1日付で、デジタル庁が発足

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、  
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って  
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。  
引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」  
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。  
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、  
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 経営企画室室長 市野雄志  
TEL : 052-300-8330 E-mail : ir@tokai-soft.co.jp